

第 90 回

トラック運送業界の景況感（速報）

平成 27 年 4 月～ 6 月 期

平成27年4月～6月期は、円安の影響から輸出関連企業を中心に企業業績の改善傾向が続き、訪日外国人の増加による国内消費の改善が景気回復に好影響を与えた。日銀短観の6月調査における業況判断DIでは、大企業・製造業及び非製造業において改善傾向が示され、中小企業では製造業及び非製造業いずれもほぼ横ばいの結果となった。一方、内閣府発表の4月～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、個人消費とアジア地域等への輸出の鈍化などにより、三四半期ぶりのマイナス成長となった。

トラック運送業界の4月～6月期は軽油価格が下落したものの未だ高止まりの水準にあり、運転者の深刻な人材不足に直面するなど、足元の事業環境は厳しく、景況感の判断指標は▲34.6となり、前回（▲28.3）から悪化した。

今期の特徴は、トラック運送業界の多層化構造のなかで、事業規模間の格差が拡大している点あげられる。大規模事業者では荷主と直取引のケースが多く、運賃単価が改善傾向にあり、軽油価格下落のコスト改善効果を受け、景況感の判断指標は▲13.5と前回（▲35.4）から大幅に改善した。一方で、中規模事業者・小規模事業者は下請・孫請の位置づけにあるため、運賃単価が改善していない傾向にあるなど、軽油価格下落のコスト改善効果を十分享受できず、いずれも前回より悪化した。

なお、来期の景況感の判断指標は、今回とほぼ横ばいの▲34.3が見込まれている。

平成 27 年 8 月 19 日

公益社団法人 全日本トラック協会

1. 今回（平成27年4月～6月期）の状況

① 概況

平成27年4月～6月期におけるトラック運送業界の景況感は、「好転」とした事業者は15.4%（前回16.1%）、「悪化」とした事業者は43.2%（前回39.7%）で、判断指標は▲34.6となり、前回（▲28.3）から6.3ポイントの悪化となった。

② 一般貨物

一般貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が38.4%、「増加」とする事業者が21.5%で、判断指標は▲23.1となり、前回（▲24.7）から1.6ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が39.8%、「増加」とする事業者が23.7%で、判断指標は▲21.9となり、前回（▲20.9）から1.0ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が37.3%、「増加」とする事業者が25.9%で、判断指標は▲17.0となり、前回（▲15.0）から2.0ポイント悪化した。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が25.7%、「増加」とする事業者が20.5%で、判断指標は▲7.7となり、前回（▲51.6）より43.9ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が23.1%、「増加」とする事業者が20.5%で、判断指標は▲5.1となり、前回（▲54.8）よりも49.7ポイント改善した。営業利益は「減少」とする事業者が23.0%、「増加」とする事業者が20.5%で、判断指標は▲7.7となり、前回（▲48.4）から40.7ポイント改善した。

宅配以外の特積貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が41.6%、「増加」とする事業者が15.0%で、判断指標は▲30.0となり、前回（▲51.6）から21.6ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が30.0%、「増加」とする事業者が23.3%で、判断指標は▲11.7となり、前回（▲24.2）から12.5ポイント改善した。営業利益は「減少」とする事業者が28.3%、「増加」とする事業者が21.7%で、判断指標は▲10.0となり、前回（▲9.7）から0.3ポイント悪化した。

④ 運賃・料金水準

運賃・料金水準は、一般貨物は0.3（前回10.3）と10.0ポイント悪化、宅配貨物は7.7（前回▲6.5）と14.2ポイント改善、宅配以外の特積貨物は20.0（前回24.2）から4.2ポイント悪化となっている。

⑤ 実働率等

実働率は▲21.4（前回▲19.2）と2.2ポイント悪化、実車率は▲20.5（前回▲17.5）となり、3.0ポイント悪化となった。

雇用状況（労働力の過不足）は56.3（前回61.4）と5.1ポイント低下し、不足感は弱まった。採用状況は▲1.0（前回▲3.6）で指標は2.6ポイント増加し、所定外労働時間は▲16.6（前回▲19.7）と3.1ポイント増加している。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は▲12.7（前回▲16.1）で3.4ポイント増加となった。経常損益は▲9.8（前回▲5.3）となり、指標は4.5ポイント悪化となった。

⑥ 規模別及び取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者は▲13.5（前回▲35.4）と21.9ポイント改善、中規模事業者は▲33.7（前回▲23.1）となり、10.6ポイント悪化、小規模事業者は▲44.5（前回▲32.1）と12.4ポイント悪化となっている。

一般貨物における主な取扱い品目別については、消費関連貨物は▲23.2（前回▲17.5）と5.7ポイント悪化、機械関連貨物は▲31.1（前回▲15.1）16.0ポイント悪化しており、その他貨物は▲45.2（前回▲35.3）と9.9ポイント悪化している。

一般貨物について業界の景況感を地域別にみると、東北、中部、近畿、中国、九州において水準を下げている。

2. 今後（平成27年7月～9月期）の見通し

① 概況

平成27年7月～9月期の見通しは、業界の景況感の判断指標は▲34.3で、今回から0.3ポイント上げる見込み。

② 一般貨物

一般貨物について、輸送数量、営業収入は横ばい、営業利益はやや悪化の見込みである。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物について、輸送数量はやや悪化、営業収入及び営業利益は悪化の見込みである。

宅配以外の特積貨物について、輸送数量は僅かに改善、営業収入及び営業利益はやや悪化の見込みである。

④ 運賃・料金水準

一般貨物は僅かに低下の見込み、宅配貨物は僅かに改善の見込み、宅配以外の特積貨物はやや低下の見込みである。

⑤ 実働率等

実働率及び実車率はほぼ同水準の見込みである。雇用状況（労働力の過不足）は指標の水準を上げ、不足感が強まる見込みである。採用状況は、やや水準を下げ、減少の見込みである。所定外労働時間はやや水準を上げる見込みである。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）の水準はほぼ横ばい、経常損益は指標の水準を下げる見込みである。

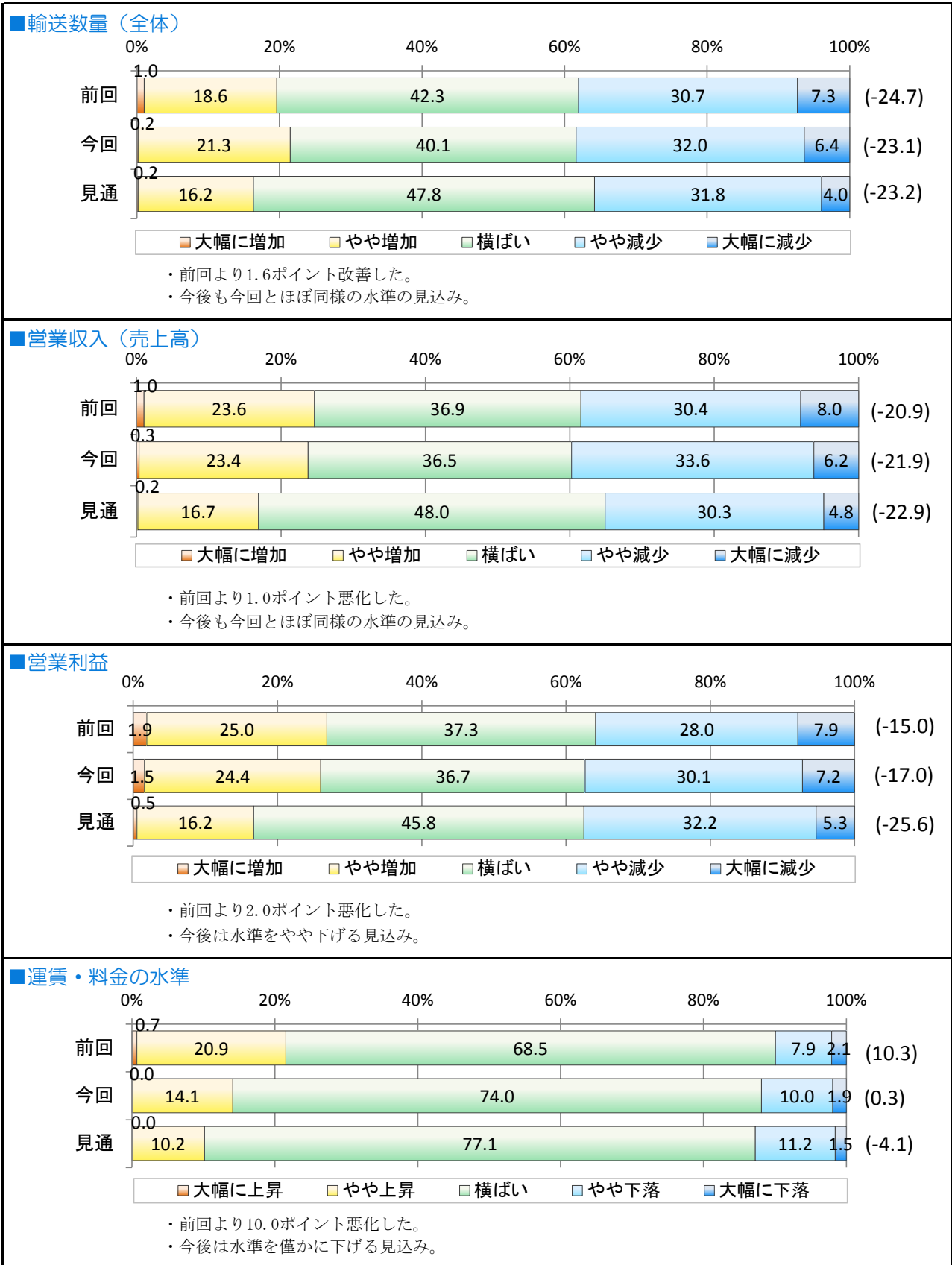
⑥ 規模別および取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者においては悪化、中規模事業者、小規模事業者においてはほぼ横ばいの見込みである。

一般貨物における主な取扱い品目別では、消費関連貨物はやや水準を下げ、建設関連貨物は僅かに水準を下げ、機械関連貨物はほぼ横ばいの見込みである。その他貨物はやや水準を上げる見込みである。

一般貨物における地域別では、中部、近畿、四国においては水準を上げ、北海道、東北、中国、九州においては水準が低下する見込みである。

3. 一般貨物の概況



【調査の概要】

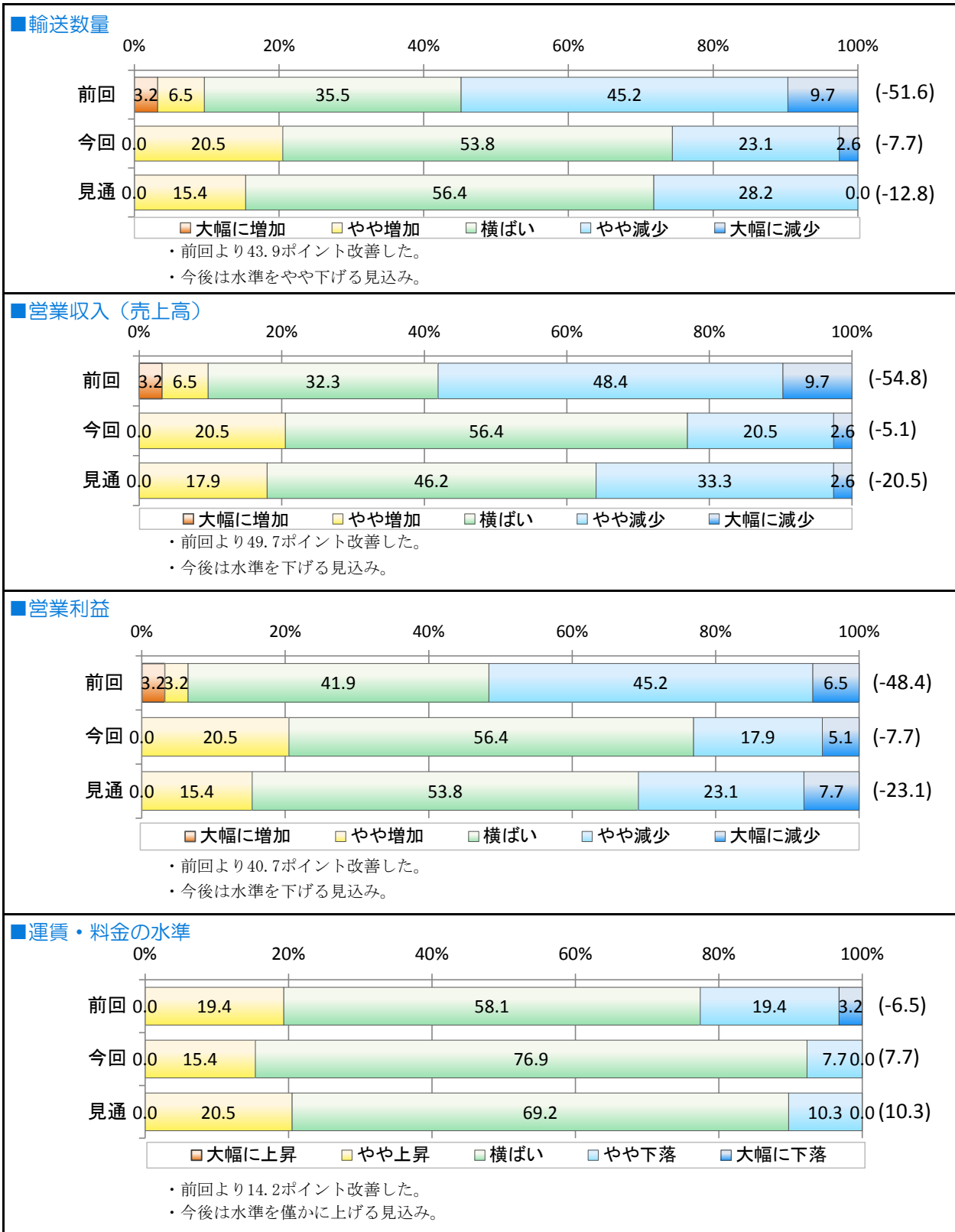
平成5年3月より開始、以降3カ月ごとに実施。第90回調査は、平成27年7月1日に、モニターに対して調査開始。平成27年8月5日回収分までを集計。

特積	一般	回答事業者全体
73	581	604

※一部回答事業者の重複あり

4. 特積貨物の概況

① 宅配貨物



(注1) 各グラフの上段は前回(H27.1月～3月期)の状況、中段は今回(H27.4月～6月期)の状況、下段は今後(H27.7月～9月期)の見通しを示す。いずれも前年同期比を集計している。

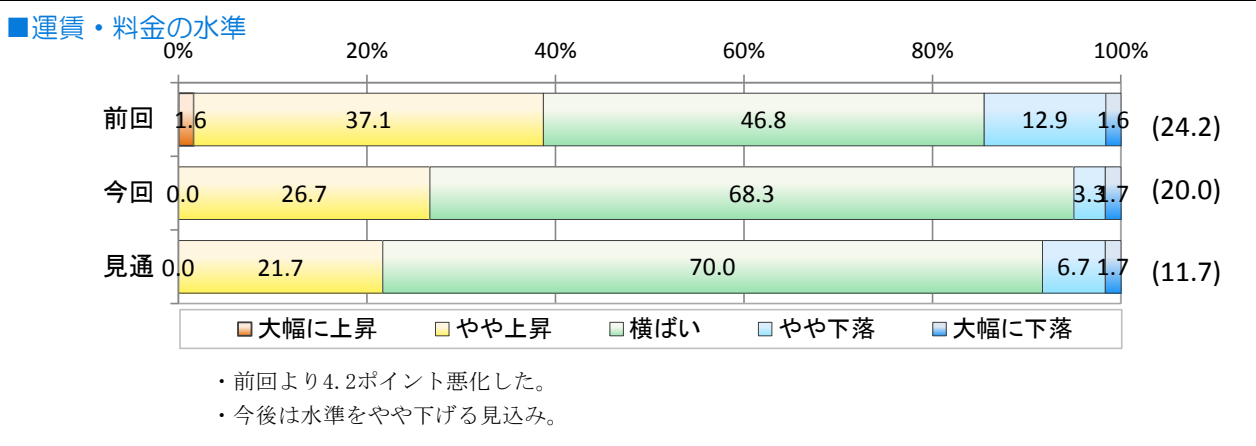
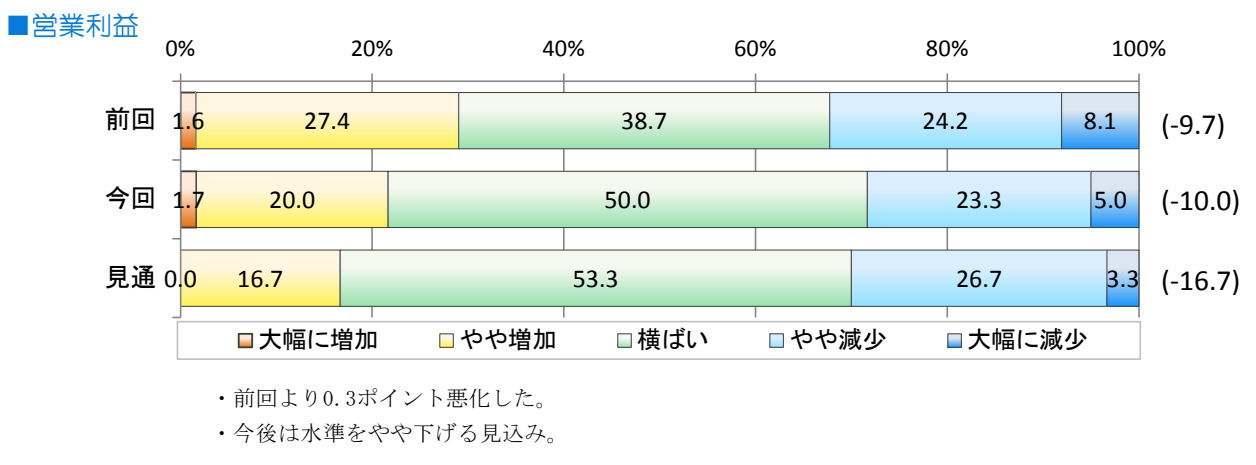
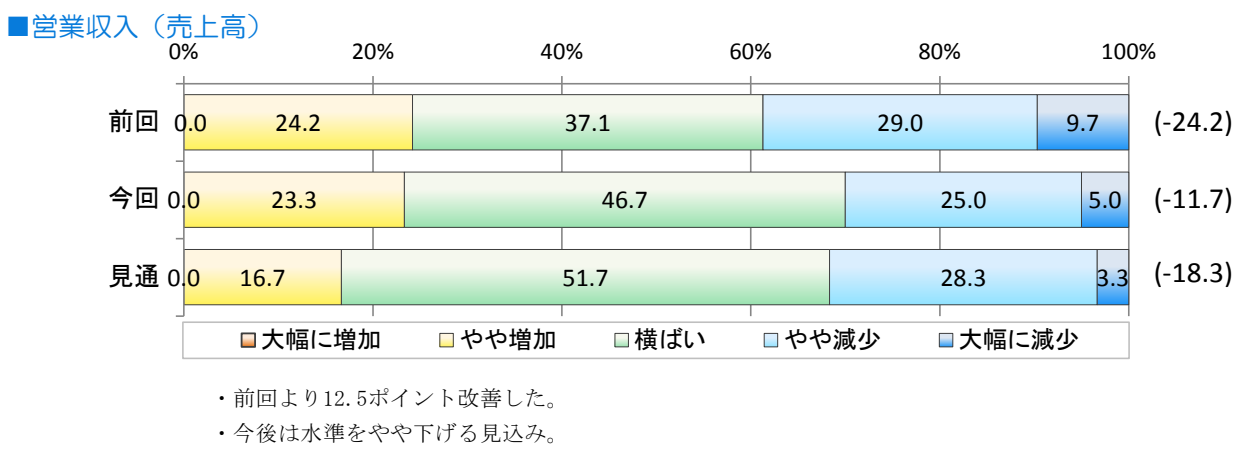
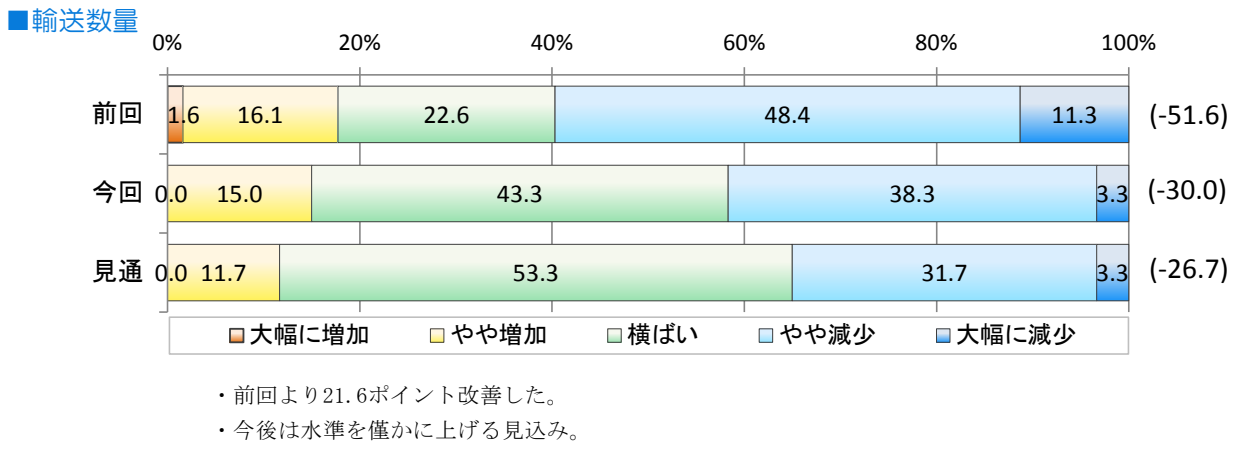
(注2) 各グラフの構成比は四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。

(注3) グラフ右のカッコ内は業況判断指標。指標は、各設問の回答に対し、大幅に増加・上昇・好転、労働力不足+2、やや増加・上昇・好転、労働力不足+1、横ばい0、やや減少・低下・悪化、労働力過剰-1、大幅に減少・低下・悪化、労働力過剰~-2の点数を与え、1事業者当たりの平均を100倍することにより算出している。

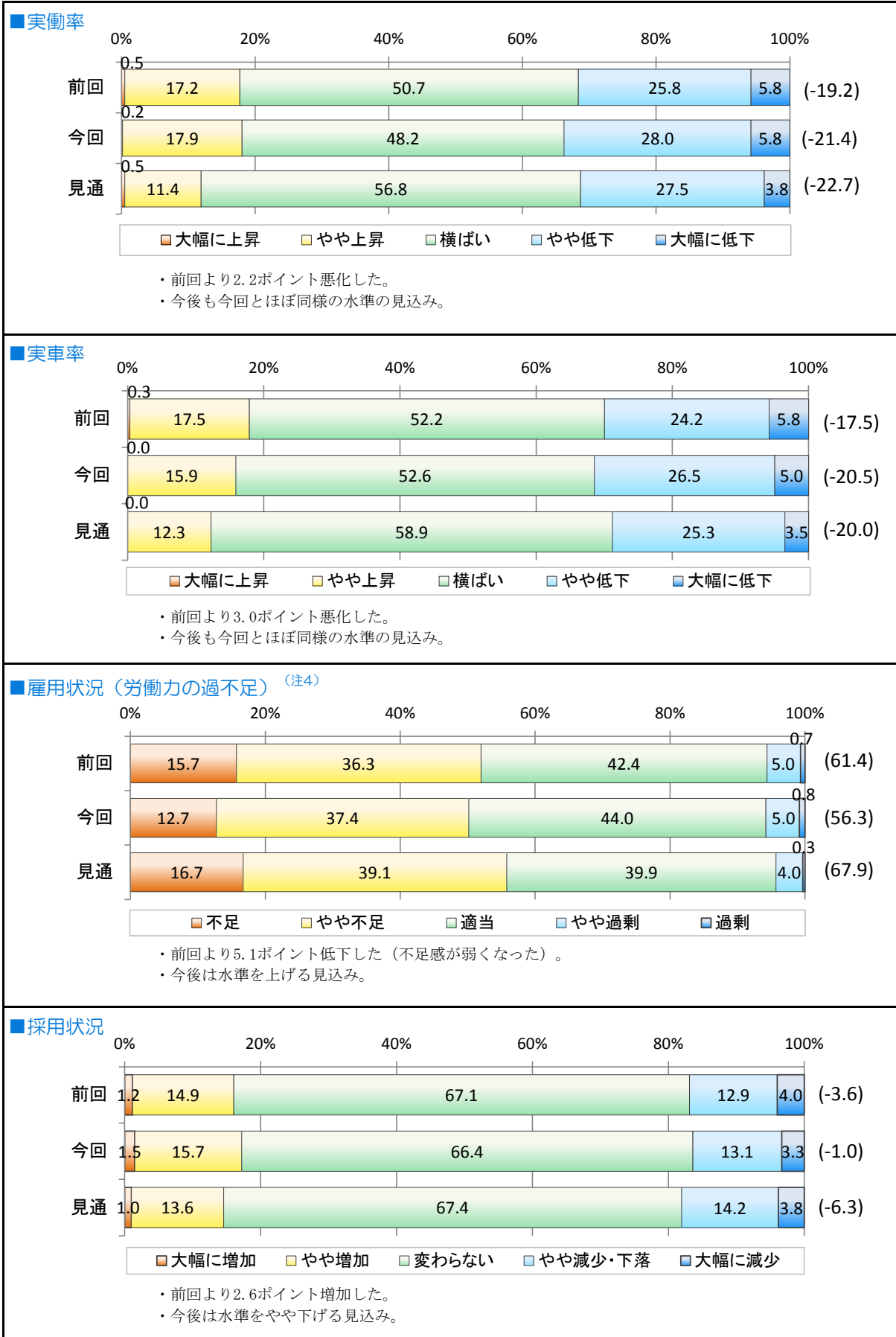
A (設問Aの回答者数) = a1+a2+a3+a4+a5 (設問Aの選択肢1～5の回答数の和)

指標 = {(+2×a1) + (+1×a2) + (0×a3) + (-1×a4) + (-2×a5)} ÷ A × 100

② 宅配以外の特積貨物

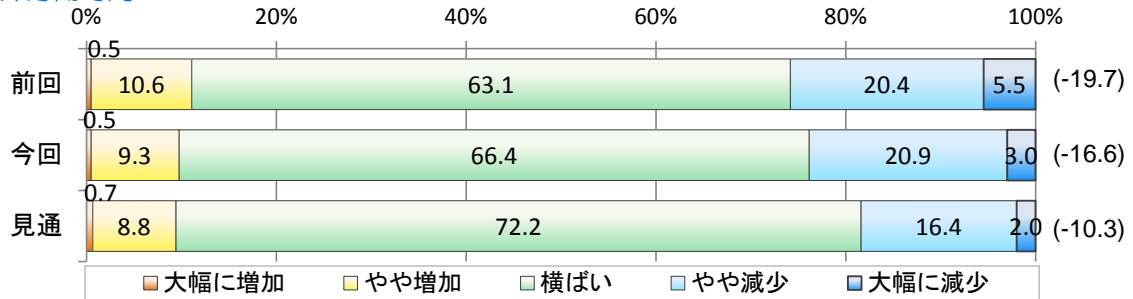


5. 共通の概況



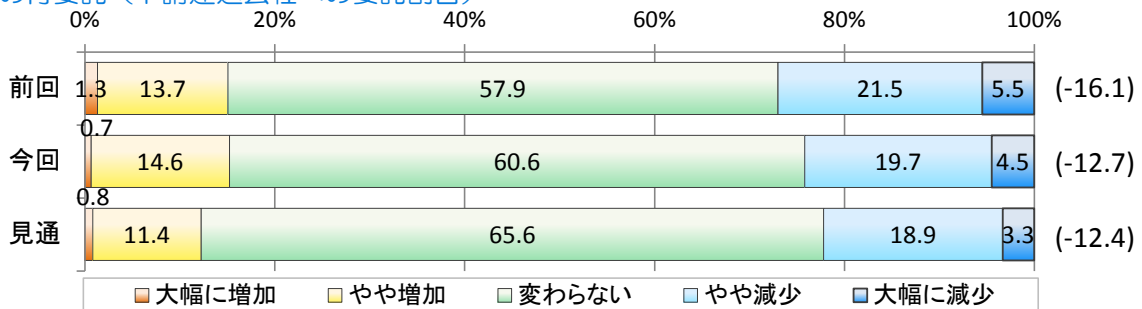
（注4）雇用状況については、上段は前回（H27.1月～3月期）の状況、中段は今回（H27.4月～6月期）の状況、下段は今後（H27.7月～9月期）の見通しを示しているが、前回及び今回は前年同期比ではなく「その期の状況」を、見通しは「前年同期比の見通し」を質問している。

■ 所定外労働時間



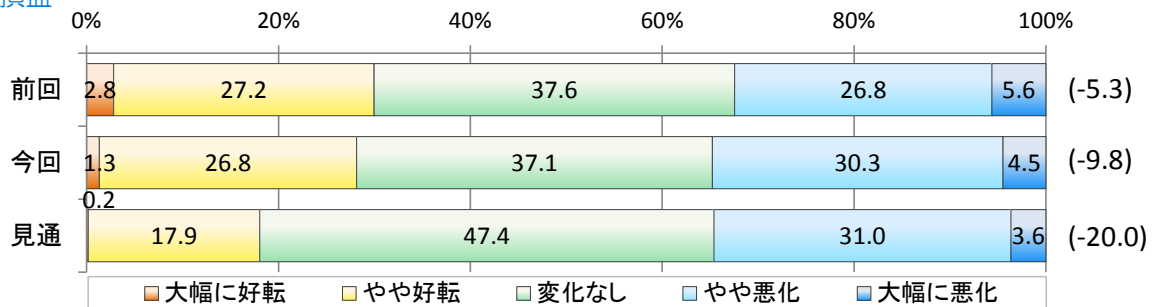
- ・前回より3.1ポイント増加した。
- ・今後はやや水準を上げる見込み。

■ 貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）



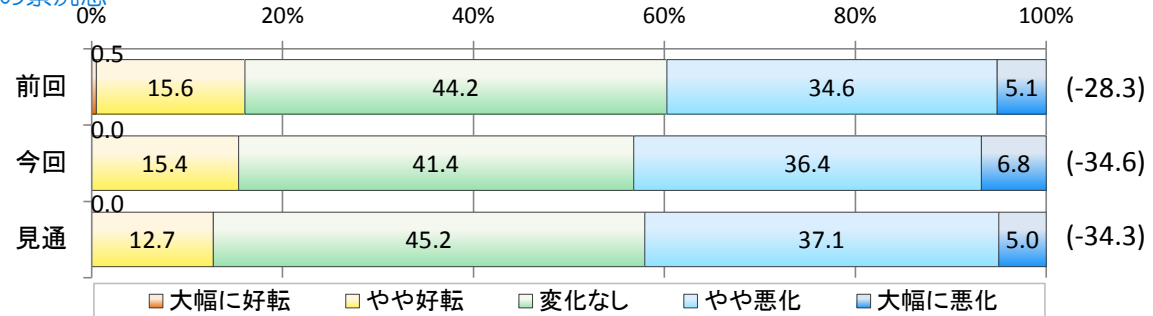
- ・前回より3.4ポイント増加した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■ 経常損益



- ・前回より4.5ポイント悪化した。
- ・今後は水準を下げる見込み。

■ 業界の景況感



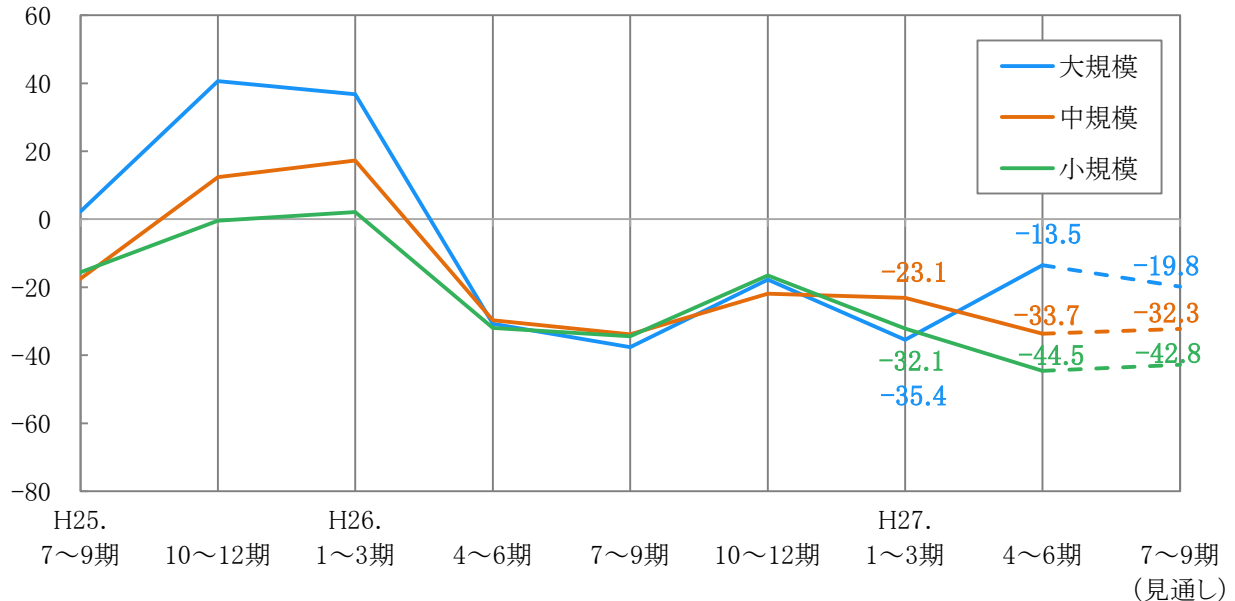
- ・前回より6.3ポイント悪化した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

6. 事業者特性別の特徴

① 規模 (注5)

- ・事業規模別の景況感は前回と比べ、大規模事業者は改善しているが、中規模、小規模事業者は悪化している。
- ・今後は大規模事業者は悪化、中規模事業者、小規模事業者はほぼ横ばいの見込みである。

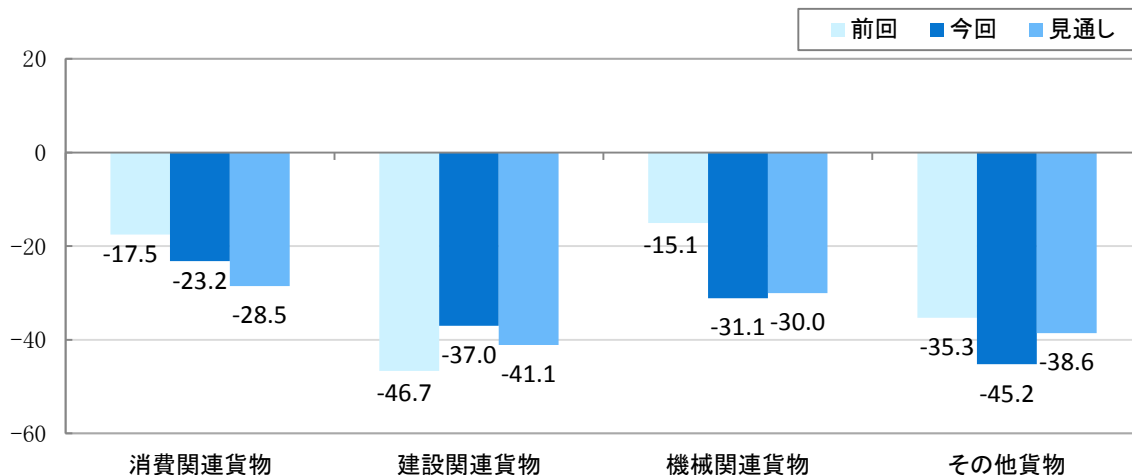
事業規模別 業界の景況感に関する指標の推移 (H25.7～9期より)



② 品目 (注6)

- ・「消費関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準をやや下げており、今後もやや下がる見込みである。
- ・「建設関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を上げており、今後は僅かに下がる見込みである。
- ・「機械関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げており、今後はほぼ横ばいの見込みである。
- ・「その他貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げており、今後はやや上がる見込みである。

品目別 業界の景況感に関する指標 (一般貨物)



(注5) 規模別分類

大規模事業者：101両以上 中規模事業者：21両以上100両以下 小規模事業者：20両以下

(注6) 品目別分類

消費関連貨物：農水産品、食料工業品、日用品など

建設関連貨物：林産品、砂利、砂、石材、建設用資材、窯業品（セメント等）など

機械関連貨物：電気機械（家電含む）、輸送機械（自動車等）など

その他貨物：石炭、原油、石油、化学、紙・パルプなど

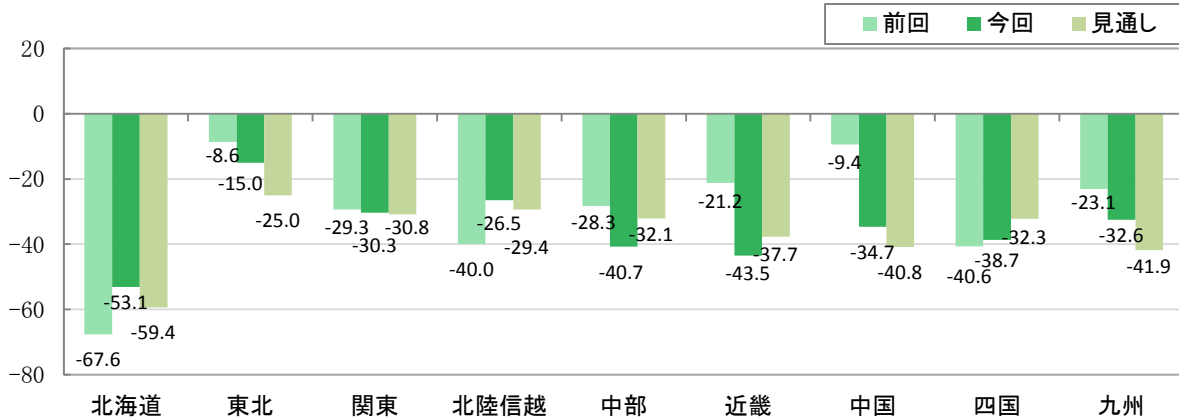
品目別業界の景況感に関する指標は、「一般貨物」の輸送品目について1位の回答を反映している。

③ 地域 (注7)

・一般貨物における地域別の景況感は、東北、中部、近畿、中国、九州において水準を下げている。他方、北海道、北陸信越においては水準が上昇している。

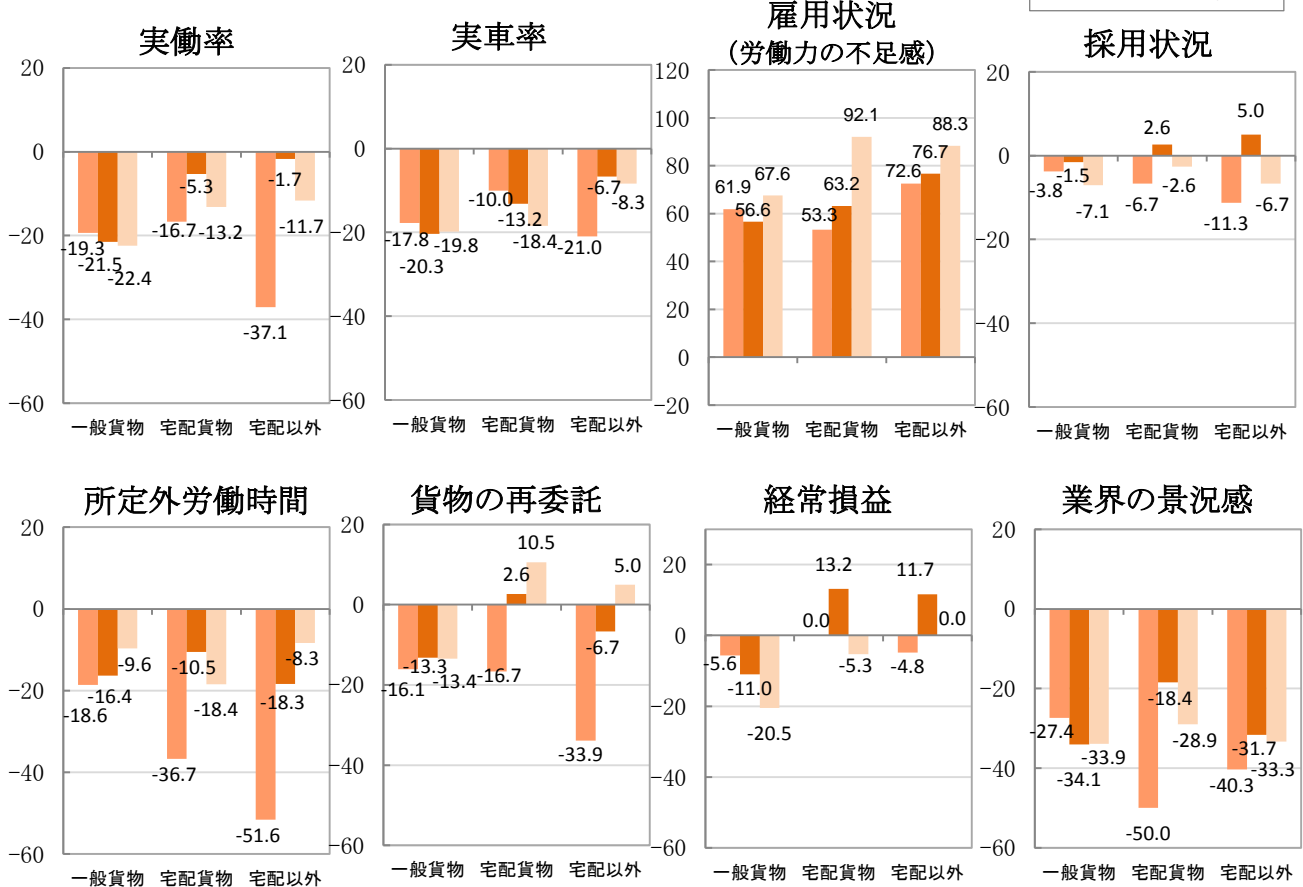
・今後は中部、近畿、四国においては水準を上げ、北海道、東北、中国、九州においては水準が低下する見込みである。

地域別 業界の景況感に関する指標(一般貨物)



④ 事業形態別 (注8)

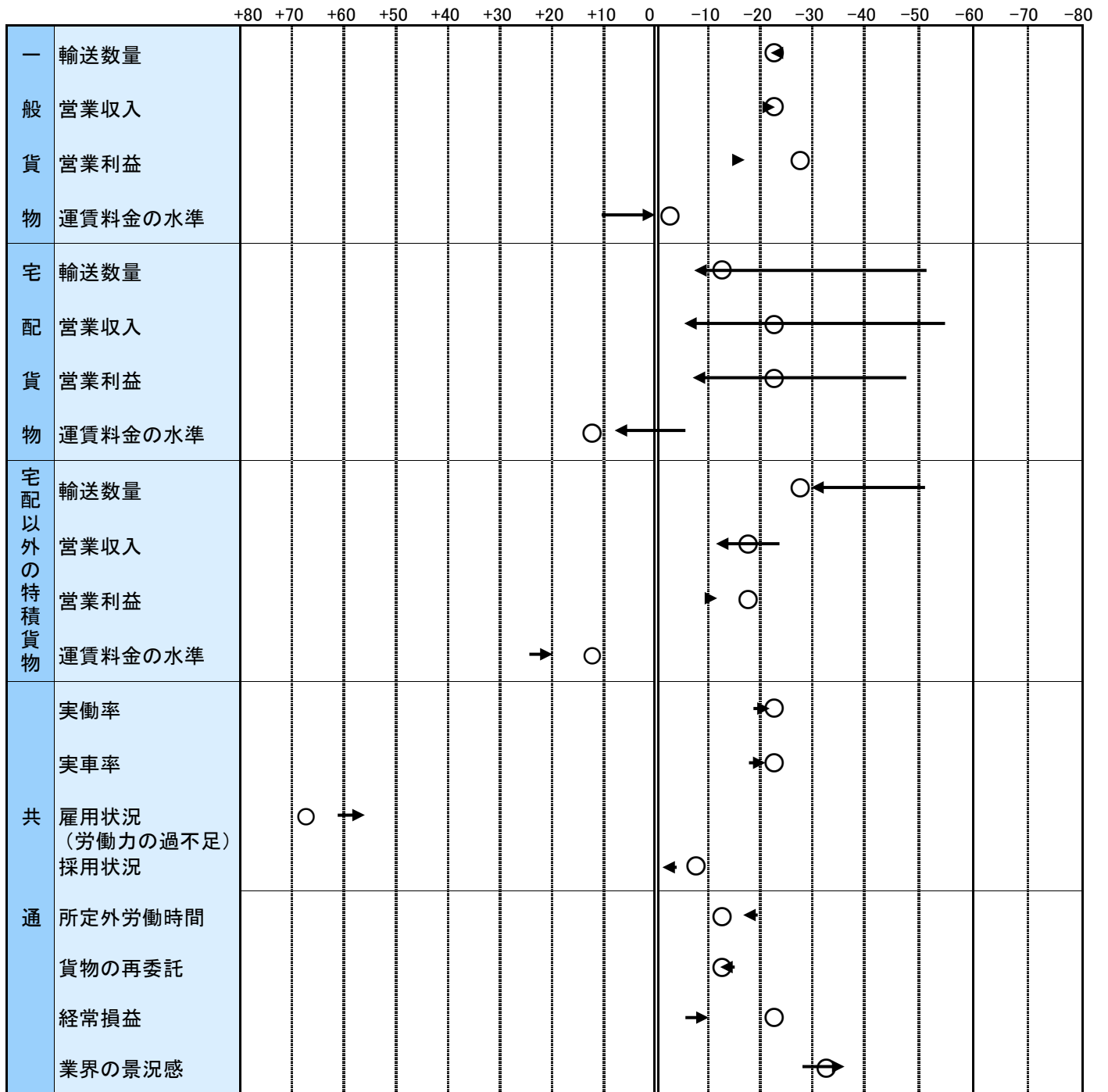
・事業形態別の景況感は、「一般貨物」では水準を下げているが、「宅配貨物」「宅配以外」においては水準を上げている。また変化が顕著であった項目として、実働率については、「宅配貨物」「宅配以外」で水準を上げている。実車率については、「宅配以外」では水準を上げている。雇用状況は、「一般貨物」では、不足感が改善されているが、「宅配貨物」、「宅配以外」においては不足感が強くなっている。経常損益は、「一般貨物」において水準を下げている。



(注7) 地域分類は地方運輸局管轄地域区分に基づく。なお、グラフは一般貨物の事業者のみ集計している。

(注8) 事業形態の分類は、「一般貨物」及び「宅配貨物」「宅配以外の特積貨物」である。

7. 業況判断指標の前回調査（平成27年1月～3月期）からの変化

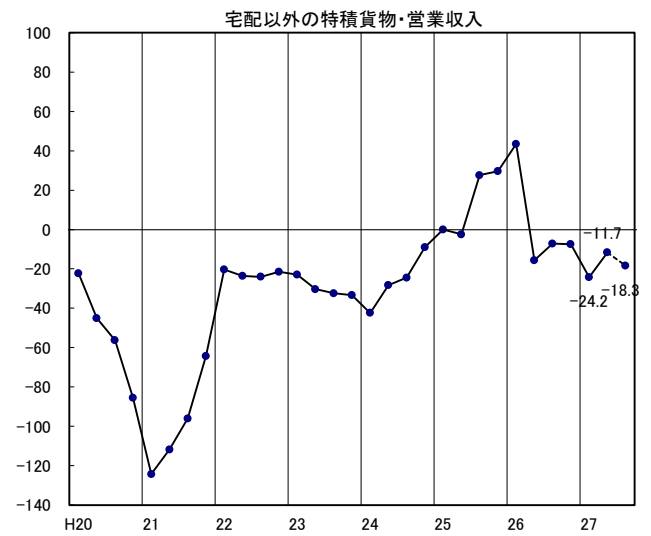
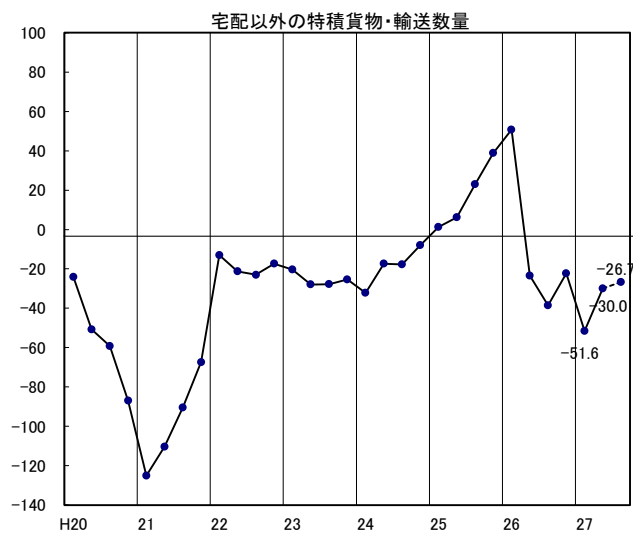
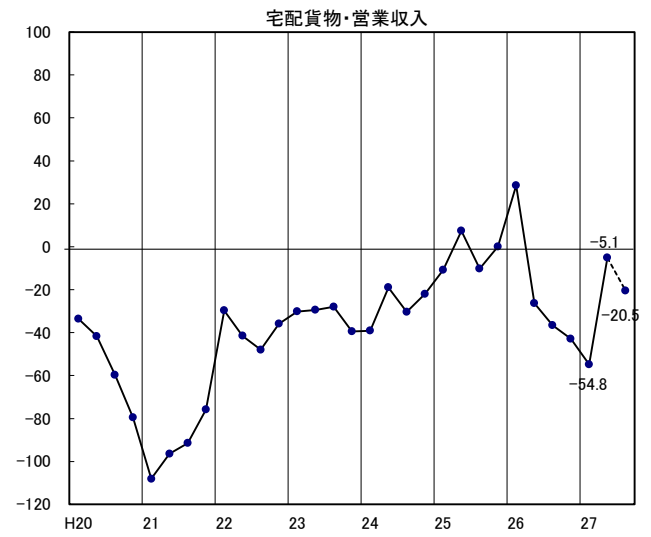
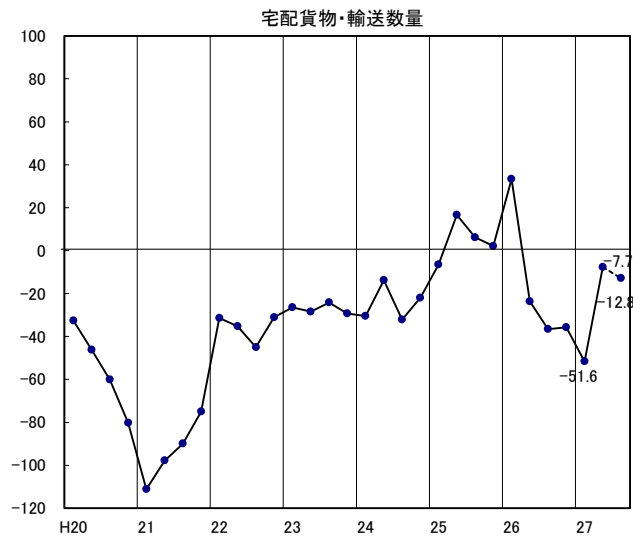
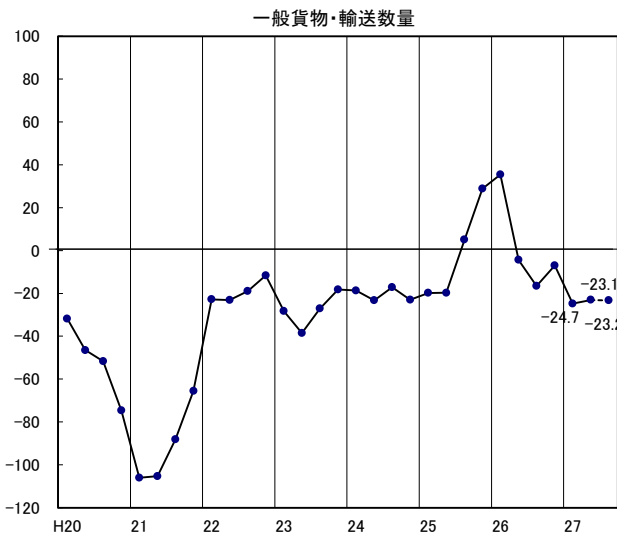


凡例

矢元 : 1-3月期の実績 矢先 : 4-6月期の実績 白丸 : 7-9月期の見通

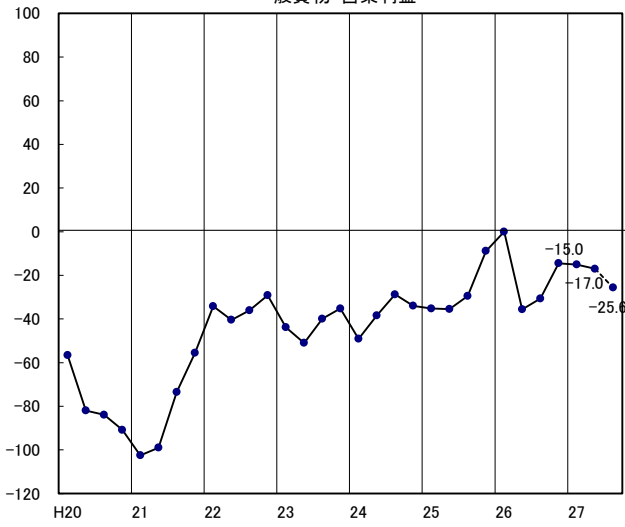
8. 業況判断指標の推移

平成20年～平成27年第3四半期見通し

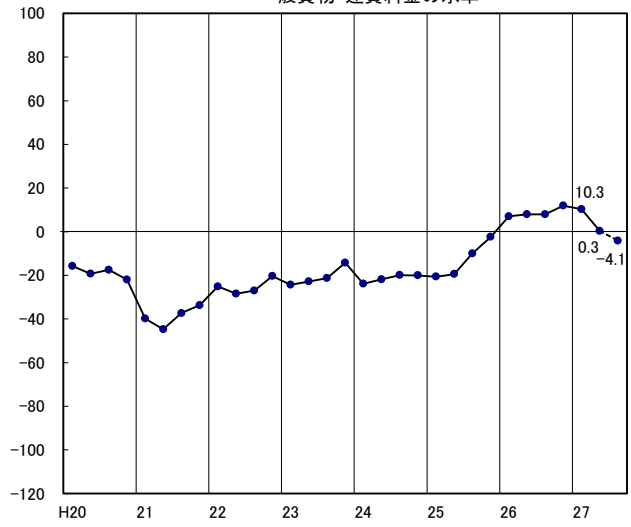


平成20年～平成27年第3四半期見通し

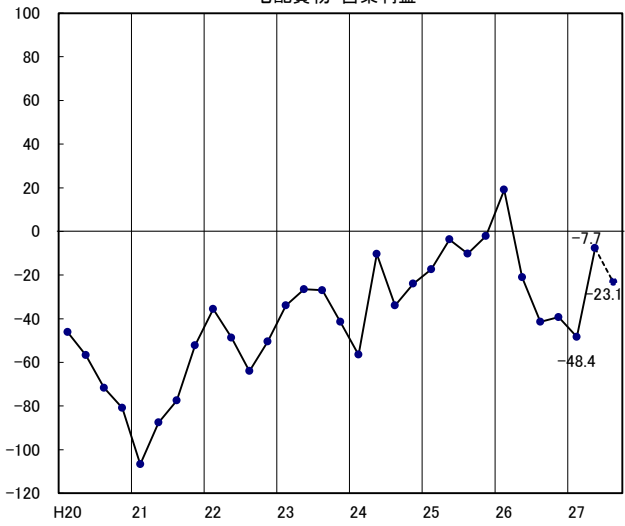
一般貨物・営業利益



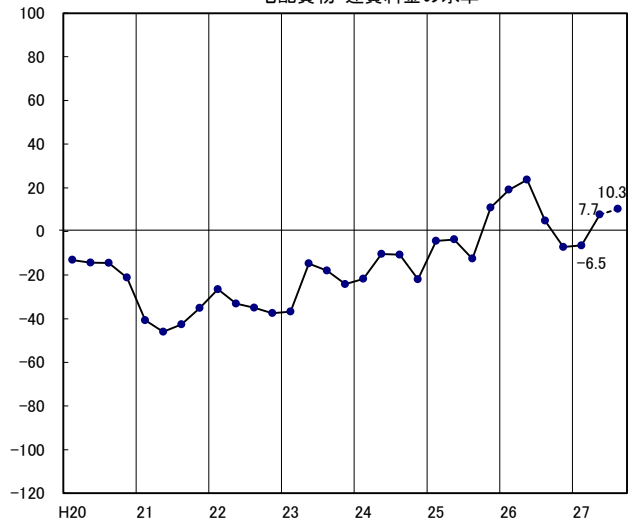
一般貨物・運賃料金の水準



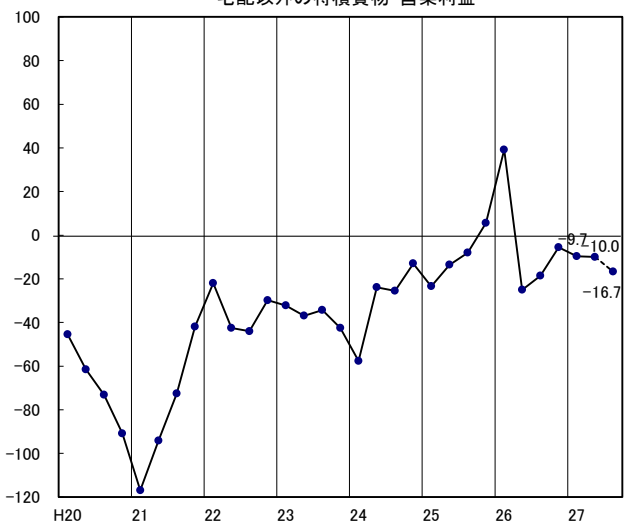
宅配貨物・営業利益



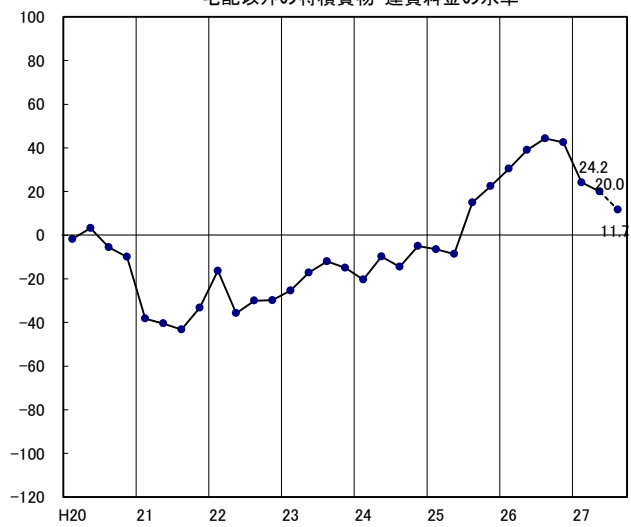
宅配貨物・運賃料金の水準



宅配以外の特積貨物・営業利益

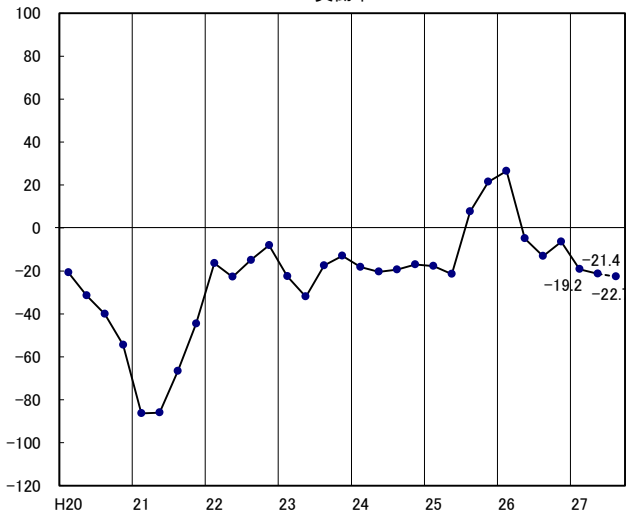


宅配以外の特積貨物・運賃料金の水準

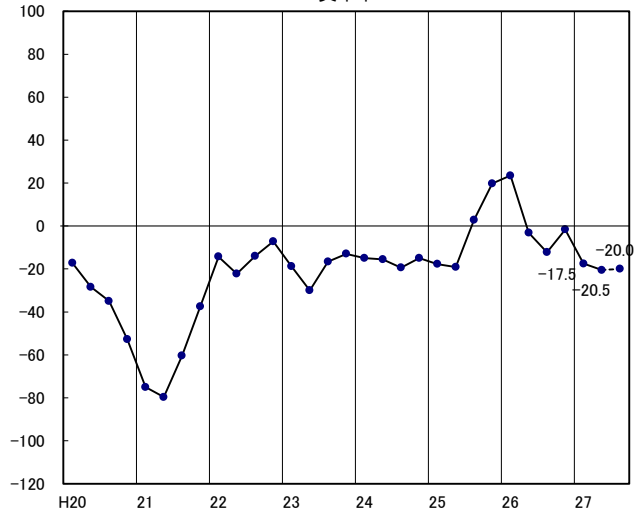


平成20年～平成27年第3四半期見通し

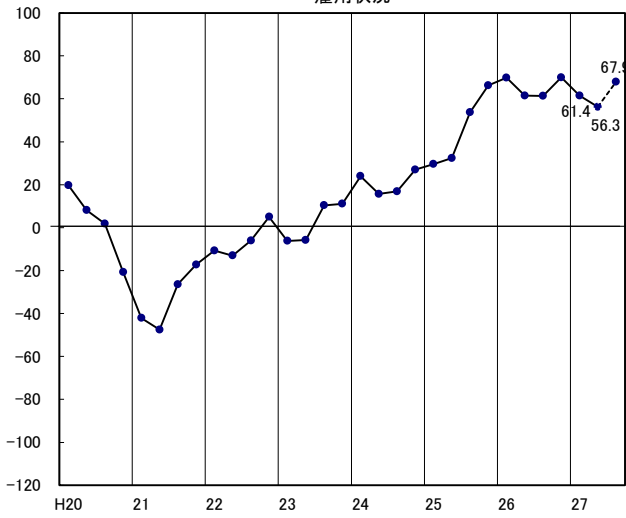
実働率



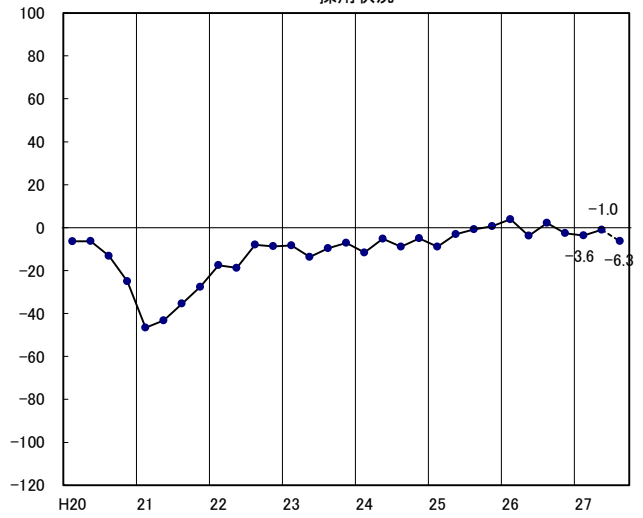
実車率



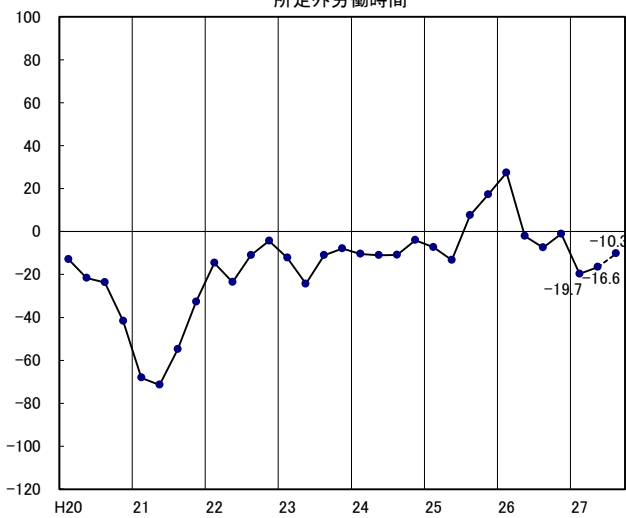
雇用状況



採用状況

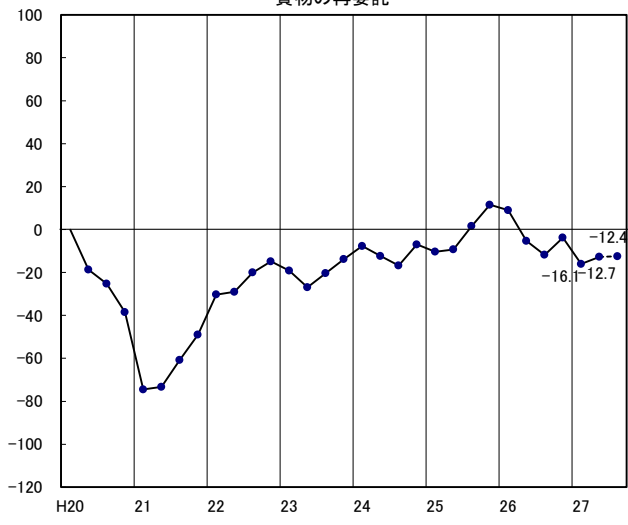


所定外労働時間

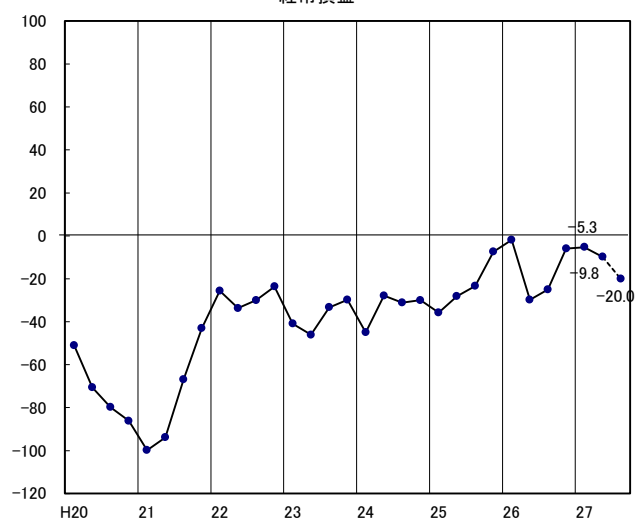


平成20年～平成27年第3四半期見通し

貨物の再委託



経常損益



業界の景況感

